

高い保育料家計圧迫

ここにいるよ

沖縄子どもの貧困

第2部 親は… (9)

⑨

ユリ(下)

「非婚(未婚)の母子家庭がどれだけ増しているか知っていますか?」

いまから4、5年ほど前、ユリ(40)は、シングルマザーの当事者グループ「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」代表の秋吉明子さん(51)に会う言われたが、何のことだか分からなかった。

秋吉さんが「損」と表現したのは、夫と死別したり、離婚した母子家庭が受けられる「寡婦控除」といわれる所得控除を、婚姻していない非婚(未婚)の母子家庭が受けられない問題のことだった。寡婦控除を受けられないことこそ、非婚の場合、同じ収入の母子家庭より所得が高く

課税され、税金や子育てサービス料が高くなる。

ユリは、秋吉さんがユリの収入から試算してくれた、寡婦控除が適用された場合と、されなかった場合の税金や保育料の額の違いを見て驚いた。

寡婦控除は、所得税で2万円、所得税は1万円が所得から控除されるため、課税額が低くなる。その課税額は、認可保育園の保育料にも反映されるため、課税額が低くなれば、その分保育料が安くなる。

約200万円のユリの年収で、仮に寡婦控除を受けられた場合、住民税が非課税となり、保育料はゼロになると試算され、当時、一人息子のショウが通

「課税額がある、なして、子育て中の生活が苦しいものばかり、と苦しかった。」



った。

「非婚の母子家庭の親も、離婚や死別の親と同じように子育てをしていく。婚姻歴があるかないかの違いで、ベナルティを受けられるような制度はおかしい」とユリ。

県内では真野湾市が2011年度、非婚の母子家庭にも寡婦控除があるとみなし、保育料を安くする取り組みをスタートさせた。同様の取り組みを実施する市町村は増えたが、昨年12月現在、26市町村で、全体の6割強にとどまっている。

「非婚の母子家庭には寡婦控除をみなし適用し、家計に占める割合の大きい保育料だけでも負担を軽くしてほしい。やろうと思えば、市町村の裁量でできること。県内は非婚の母子家庭が多へ、これだけでも、子どもの貧困問題解決につながる。全市町村でやってみよう」とユリは訴えた。

非婚母子「寡婦控除」なく

保育料を払いきれない自分に責任があると思っていたが、なぜ、自分の生活がほかの母子家庭に比べて苦しいのか、ふたたび

(文中仮名)
(子どもの貧困「取材班」高橋順子)
二火ノ木曜日掲載